公害健康被害
予防事業だより

No.58
2026.10



INDEX

公害健康被害予防事業の概要 …… P1
事業費の内訳 …… P2
第５期中期目標期間（令和６～10年度）の取組 …… P2
令和７事業年度の取組・評価結果 …… P2
助成事業 …… P3
研修事業 …… P4
調査研究（研究課題の一覧） …… P5
知識普及事業 …… P6
各種案内 …… 裏表紙

ERCA 独立行政法人 環境再生保全機構

公害健康被害予防事業の概要

沿革と目的

公害健康被害予防事業（以下「予防事業」という。）は、昭和 62 年の公害健康被害補償法の一部改正により導入され、大気汚染の影響による健康被害を予防するために必要な事業を実施することにより、地域住民の健康の確保を図ることを目的としています。

実施根拠となる法律

公害健康被害の補償等に関する法律

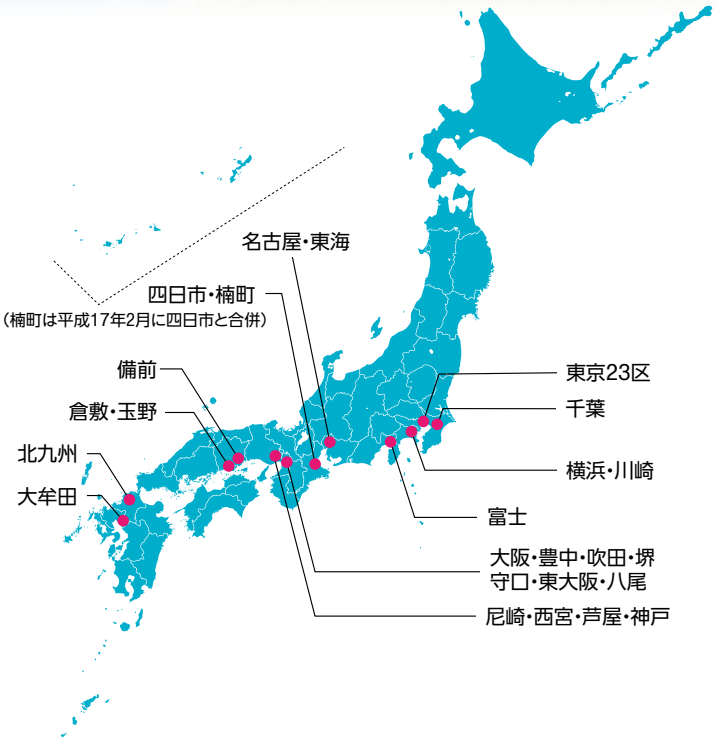
事業開始時期

昭和 63 年 3 月から

主な事業対象地域

46 地域

※著しい大気の汚染が生じ、その影響により気管支ぜん息等の疾病が多発していた 41 地域及びこれに準ずる地域として定められた 6 地域。その後、四日市市と楠町の合併により、現在は計 46 地域。



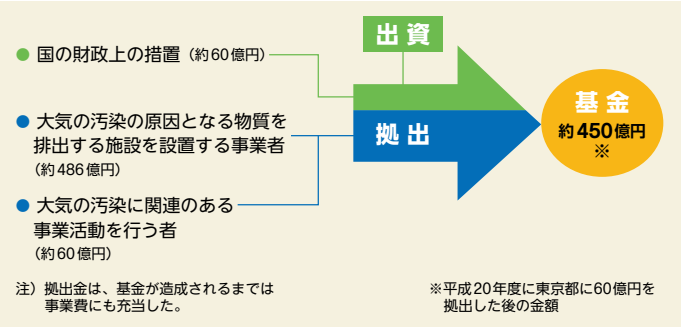
事業の財源

①公害健康被害予防基金※1の運用益

②自立支援型公害健康被害予防事業補助金※2

※ 1 公害健康被害予防基金は、大気汚染の原因物質の排出施設を設置する事業者及び大気汚染に関連のある事業活動を行う者からの拠出金並びに国からの出資金により造成。基金の現在高は約 450 億円（令和 8 年 10 月現在）。

※ 2 環境省からの補助金（約 2 億円／年）。平成 20 年度より交付されている。



自立支援型公害健康被害予防事業の概要



地方公共団体が行う事業に助成をする事業

ぜん息患者等が日常生活の中でぜん息の予防、健康回復等を行うことを支援をするための事業（附帯事業）

予防事業の内容

地方公共団体が行う事業に助成をする事業【助成事業】

【ソフト 3 事業】 3 ページ
- 健康相談事業
- 健康診査事業
- 機能訓練事業

【その他の事業】 3 ページ
- 医療機器整備（助成）事業
- 環境改善事業
- 附帯事業

環境再生保全機構（ERCA）が自ら行う事業【直轄事業】

【研修事業】 4 ページ
- 地方公共団体が行う事業の従事者等に対する研修
- 地域の医療機関などで患者教育に従事・実践しているコメディカルスタッフを養成する研修
- 患者団体との連携・協働事業による研修

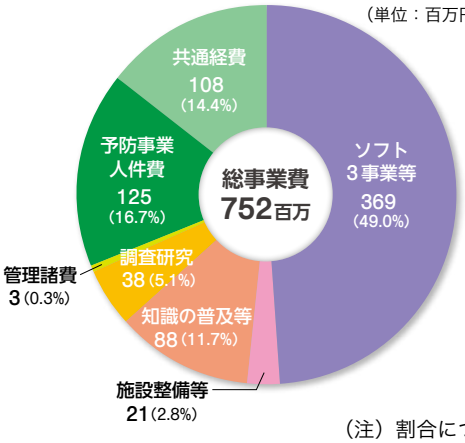
【調査研究】 5 ページ
- 環境保健分野に関する調査研究

【知識普及事業】 6 ページ
- ぜん息・COPD 電話相談室
- 講習会・体験会の開催
- ホームページやパンフレット等による情報提供

事業費の内訳

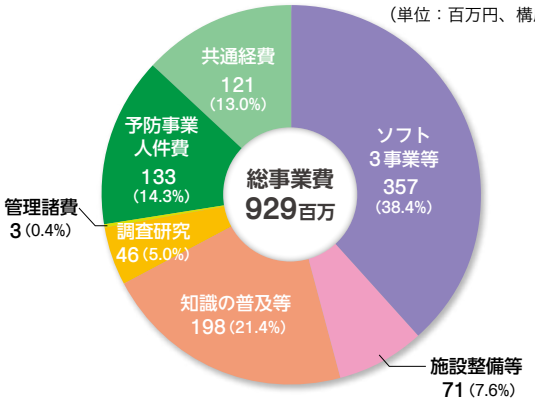
令和７年度決算額

（単位：百万円、構成比%）



令和８年度予算額

（単位：百万円、構成比%）



（注）割合については、小数点以下を四捨五入しているため、合計値が 100%にならない場合があります。

第５期中期目標期間（令和６～10年度）の取組

ぜん息及びCOPDの患者に対しては薬物療法と非薬物療法の併用が効果的との最新の知見を踏まえ、**呼吸リハビリテーション**の普及及び専門家の育成を進めるとともに、医療サービスに係る調査研究や研修等に**デジタル技術**を積極的に活用する等、予防事業の質の向上を図ります。

また、地域のニーズに対応するために必要な事業展開を図るとともに、医療従事者・NPO等の**ステークホルダーと協働**した事業に対する支援を行い、助成事業の効果を高めてまいります。

令和７年度の取組・評価結果

独立行政法人通則法に基づき、主務大臣の評価（評価基準は５段階「S・A・B・C・D」）を受けています。

公害健康被害予防事業に関する業務　S評価

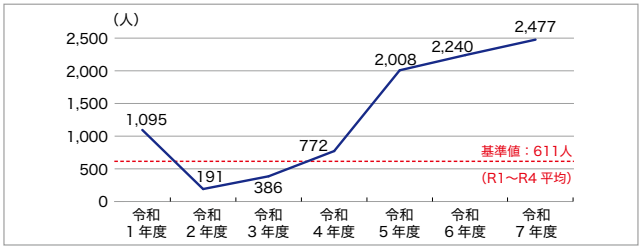
- 高齢者福祉部門との新たな連携、NPO との協働による遠隔リハビリテーション事業等、COPD 患者に対する新たな予防事業モデルの提示と深化
- 高齢ぜん息や COPD の治療管理へのデジタル技術の活用に関する研究課題に重点化

【助成事業】呼吸リハビリテーションの普及、地域連携の促進 など

- 呼吸リハに係る実施状況

	令和６年度	**令和７年度**
地方公共団体数	23 団体	**24 団体**
事業数	40 事業	**41 事業**
参加者数	2,240 人	**2,477 人**

- 呼吸リハに係る事業参加人数（前中期目標期間実績：611人／年）



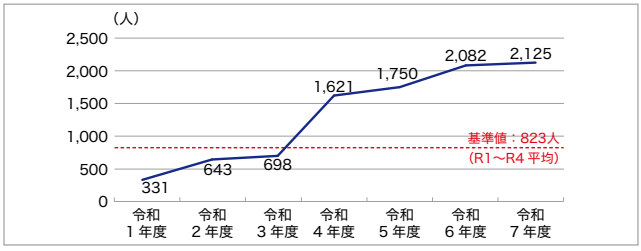
- ソフト３事業参加人数…**93,480 人**
- 企画立案等の事業ノウハウと医療スタッフの派遣の支援をワンパッケージで行う「パッケージ支援」の実施

【直轄事業】ぜん息自己管理、呼吸リハのアプリなどの調査研究、事業従事者・コメディカルスタッフ向け研修 など

〈調査研究〉

- 高齢ぜん息や COPD の治療管理へのデジタル技術の活用に関する研究課題に重点化：採択率 43%（基準値 28.5%）
- 外部有識者委員会評価（5段階評価）：年度評価平均 3.8（基準値 3.5）

〈研　　修〉研修の受講者数



助成事業

ERCA では、地方公共団体が実施する地域住民のぜん息等の発症予防及び健康回復につながる事業（環境保健事業）と大気環境改善につながる事業（環境改善事業）について、助成をしています。

中でも、ソフト３事業（健康相談事業・健康診査事業・機能訓練事業）を重点的に助成しています。

（単位：千円）

事業内容			令和６年度	令和７年度	事業量
環境保健事業	ソフト３事業（注 1）	健康相談事業	88,713	93,708	〈参加人数〉 29,473 人→ **28,598 人**
		健康診査事業	114,863	109,859	〈参加人数〉 58,278 人→ **51,941 人**
		機能訓練事業	87,110	89,582	〈参加人数〉 12,016 人→ **12,941 人**
		小　　計	290,686	293,149	〈ソフト３事業総参加人数〉 99,767 人→ **93,480 人**
	附帯事業（注 2）		68,187	75,422	―
	医療機器等整備（助成）事業		0	559	〈実施施設数〉 0 箇所→ **1 箇所**
	環境保健　計（注 3）		358,873	369,130	―
環境改善事業	計画作成事業		0	0	―
	大気浄化植樹（助成）事業		1,885	899	〈実施植樹面積〉 362.5㎡→ 171.0㎡
	環境改善　計		1,885	899	―
合　計			360,758	370,019	―

（注 1）ソフト３事業の内容は次のとおり
- 健康相談事業：医師、保健師等によるぜん息等に関する相談・指導
- 健康診査事業：幼児を対象に問診等によるぜん息の発症予防のための指導
- 機能訓練事業：ぜん息患者等を対象とした運動訓練教室（水泳訓練教室等）及び自己管理支援教室（呼吸リハビリテーション教室等）の事業

（注 2）附帯事業の内容は次のとおり
- 附 帯 事 業：自立支援型公害健康被害予防事業に附帯する事業として、ぜん息患者等の自己管理の充実を図るため、日常生活の中で活用できる自己管理支援用の教材の作成等、機構自らが実施する事業

（注 3）環境保健事業には、自立支援型公害健康被害予防事業補助金も活用

■「ERCA予防事業人材バンク」に登録いただいたコメディカルスタッフによる助成事業での活動

４ページに記載の研修のうち、人材育成研修の修了者には**「ERCA 予防事業人材バンク」**への登録を促しました。登録者には、地方公共団体が行うソフト３事業や ERCA が実施する**「パッケージ支援事業」**における講師等をお願いし、令和７年度は９地方公共団体の肺機能測定会や呼吸リハビリテーション教室などの９事業で延べ 19 名にご協力をいただきました。





「ERCA 予防事業人材バンク」登録者による肺機能測定会の様子

研修事業（公害健康被害予防事業を担う人材の育成）

ERCAでは、地方公共団体が実施する「ソフト３事業」や「環境改善事業」に従事する方等を対象として、予防事業への理解を深め、必要な知識・技能を理論面と実践面の双方から習得し、事業効果をより高めるための研修を実施しています。プログラムの作成にあたっては、調査研究で得られた知見等も活用しています。

事業研修　基礎　地方公共団体従事者向け

地方公共団体で公害健康被害予防事業（ソフト３事業）の従事者を対象に、事業実施に必要な知識及び技術を理論的・実践的に習得することを目的とした効果的な研修を実施しています。

事業従事者向け研修（地方公共団体職員）	令和７年度			
	内　容	実施方法	研修日程	受講者数
ソフト３事業研修	本事業への理解を深め、事業実施に必要な知識を習得する。	e ラーニング	9～10月 1～2月	22 人
保健指導研修	本事業への理解を深め、事業実施に必要な専門知識、技術等を習得する。	e ラーニング	9～10月 1～2月	42 人
環境改善研修	大気環境の改善事業の従事者を対象に環境改善事業への理解を深め、実施に必要な知識を習得する。	e ラーニング	9月～10月	91 人
合　計				155 人

人材育成研修　専門　コメディカルスタッフ向け

ぜん息・COPD 等の患者における自己管理の重要性の高まりを踏まえて、地域の医療機関等で患者教育や呼吸リハビリテーションに従事・実践しているコメディカルスタッフ（理学療法士、薬剤師、看護師、栄養士等）を養成するための研修を実施しています。

医療従事者向け研修（医療機関等）	令和７年度			
	内　容	実施方法	研修日程	受講者数
呼吸ケア・リハビリテーションスタッフ養成研修	COPD 患者の呼吸リハビリテーション指導に必要な専門知識、技術（服薬、栄養、排痰）等を習得する。	e ラーニング	9月～11月	821 人
ぜん息患者教育スタッフ養成研修	ぜん息患者教育の指導に必要な専門知識、技術等を習得する。	e ラーニング	10月～12月 1月～2月	575 人
アレルギー指導研修	アレルギー疾患患者教育の指導に必要な専門知識、技術等を習得する。	e ラーニング	10月～12月 1月～2月	496 人
呼吸ケア・リハビリテーション手技実習会	COPD 患者の呼吸リハビリテーション指導に必要な専門知識及び基本手技等を、実習を通して習得する。	集合型（対面）	8月～10月 （神戸･川崎･福岡） 3会場にて実施	60 人
呼吸ケア・リハビリテーション指導者養成研修	COPD 患者の呼吸リハビリテーション指導に必要な専門知識及び基本手技等に加え、行政と NPO 等との連携促進等をテーマにした講座を通して、予防事業の実施背景や患者背景を深く学ぶ。	集合型（対面）	11月 患者団体との協働 倉敷にて行政と NPOの連携促進	18 人
合　計				1,970 人

学会と連携

●**「呼吸ケア・リハビリテーションスタッフ養成研修」**
（一社）日本胸部外科学会･(一社）日本呼吸器学会･(公社）日本麻酔科会の３学会合同呼吸療法認定士及び（一社）日本呼吸ケア・リハビリテーション学会の呼吸ケア指導士の認定講習会として認定を受けています。
令和７年度の研修については、対面形式での研修実施要望を多く受けていることから１会場を追加し、３回（神戸・川崎・福岡）開催しました。

●**「ぜん息患者教育スタッフ養成研修」「アレルギー指導研修」**
（一社）日本小児臨床アレルギー学会の小児アレルギーエデュケーターの認定講習会として認定を受けています。

■ 患者団体との連携・協働事業（実習会や研修の報告）

公害患者の会、COPD 障害者団体等との協働により、肺機能測定や呼吸リハビリテーションに係る事業を実施しました。プログラムのうち講演及び呼吸筋ストレッチ体操体験は、メイン会場である大阪市と全国３会場（川崎市、名古屋市、岡山市）をオンラインでつなぐサテライト方式を初めて取り入れて実施しました。

対面による実習会等の参加者からは、「実技を丁寧に教えていただけた、肺機能測定も簡単にできて良かった」等といったコメントをいただきました。

調査研究

令和６年度から実施している調査研究の２年目に当たり、各研究計画に沿って調査研究が進められました。
ERCA では、研究成果の一層の活用や社会実装を促進するため、委託研究契約書に日本版バイ・ドール条項を追加する改正を行いました。

環境保健分野

大気汚染による健康リスク評価に関する研究、ぜん息の疫学調査や長期予後調査等ぜん息の動向把握に関する研究を行っています。

課題名	委託業務名	代表者氏名（所属）
（1）小児・成人ぜん息に関する調査研究		
①高齢ぜん息患者の状況に応じた自己管理手法	高齢者ぜん息の状況に応じた自己管理手法	鈴川 真穂（国立病院機構東京病院）
	ライフスタイル適合型デジタルデバイスによる気管支喘息の新規管理法の研究と高齢者ぜん息患者への応用 アプリ	福永 興壱（慶應義塾大学）
②重症ぜん息患者の増悪予防策	成人重症ぜん息における生物学的製剤の治療実態と効果予測因子に関する長期的検討	長瀬 洋之（帝京大学）
（2）COPD に関する調査研究		
① COPD 患者の自己管理と重症化予防	COPD 身体活動性の長期維持に向けた具体的方策の探求 呼吸リハ	南方 良章（国立病院機構和歌山病院）
② COPD 患者の ICT を活用した在宅の呼吸リハビリテーションの効果検証	COPD 患者に対するICTを用いた低頻度外来呼吸リハビリテーションの効果検証 アプリ 呼吸リハ	松野　圭（順天堂大学）
（3）気管支ぜん息等の動向等に関する調査研究		
①生物学的製剤を使用した患者の長期経過等に関する調査研究	生物学的製剤を使用した若年成人・小児ぜん息患者の長期予後改善と生産性向上に関する調査研究	藤澤 隆夫（国立病院機構三重病院）
②指定地域を対象とした気管支ぜん息等の予後と併存症（鼻炎・肥満等のぜん息増悪の危険因子）に関する調査研究	指定地域を含む地域を対象としたぜん息患者数の実数把握と予後や併存症に関する調査研究	手塚 純一郎（福岡市立こども病院）

調査研究の成果は、ERCA のホームページ「大気環境・ぜん息等の情報館」で公開しています。また、予防事業の見直しやパンフレットの作成等に結び付けて事業への一層の活用を図っています。



令和７年度成果発表会

環境保健分野の各研究成果（第14期：令和７年度）



成果集として患者団体等に配布

知識普及事業

ERCA では、ぜん息等の疾病そのものや自己管理の方法などについて最新のガイドラインに基づく知識の普及及び大気環境改善に資する情報提供のために様々な事業を実施しています。

ぜん息・COPD 電話相談室

相談員は専門医又は看護師

実施期間	相談時間	概　　要
令和７年４月１日～ 令和８年３月 31 日 月～土 （年末年始・祝日を除く）	10 時～ 17 時	相談内容に応じた治療、日常生活の管理等に関する適正な情報を提供、ぜん息・COPD 患者の支援に資することを目的として、フリーダイヤルによる電話相談を実施した。（相談件数：**776 件**）

生活情報誌「すこやかライフ」の制作と配布

「ぜん息・COPD 悪化の危険因子とは～通年・季節ごとのリスクを知って対応しよう～」をテーマに、喫煙や感染症、激しい運動、季節ごとの環境変化等、リスクを知って備えるヒントを専門医に取材するなどして、常に新しい情報を提供しています。

呼吸リハビリテーションの動向に関する国内外の調査の実施

呼吸リハの状況や課題等を踏まえ、海外の先進的な取り組みや制度設計、地域連携の事例等の体系的把握を目的に国内外動向調査を行いました。

また、日本における大気汚染対策事例の調査等を目的とし地方銅山の文献調査、ヒアリング、現地調査を行いました。今後、ERCA のホームページ「大気環境の情報館」の大気汚染の歴史サイトのリニューアルを予定しています。

地方公共団体の高齢者福祉部局への新たな接続

令和６年度に制作した呼吸リハの普及・啓発チラシ及びポスターを活用し、厚生労働省及び環境省の協力を得て、都道府県を通じて5,500ヶ所の地域包括支援センター等にチラシデータを提供しました。また各地域の薬剤師会に同チラシ及びポスター約10万部を配布しました。

NPO（患者団体）との協働事業

患者団体等の要望等を踏まえ、下表の事業を協働で実施しました。

実施期間	概　　要
令和７年９月 12 日	患者団体のイベント「楽らく呼吸会」において肺機能測定や呼吸リハビリテーションに係る事業を実施しました。プログラムのうち講演及び呼吸筋ストレッチ体操体験は、メイン会場である大阪市と全国３会場（川崎市、名古屋市、岡山市）をオンラインでつなぐサテライト方式を初めて取り入れた内容となりました。
令和７年 10 月 16 日	COPD を代表とする慢性呼吸器疾患の理解・禁煙・予防啓発や、地域及び国民の健康増進に寄与することを目的としたイベントに共催し、呼気一酸化窒素濃度（FeNO）測定会を実施しました。
令和８年３月	患者ニーズを把握している患者団体に委託し、西日本地域の11地方公共団体を対象に、呼吸リハビリテーションの導入状況や課題等に関するヒアリング調査、地域における実践事例やノウハウの共有及び高齢者部局への働きかけを実施しました。 これにより、地方公共団体における呼吸リハビリテーションの取組の促進及び高齢のぜん息・COPD 患者の呼吸機能改善や QOL 向上に資する事業展開の推進を図りました。



FeNO 測定の様子：都内



呼吸筋ストレッチ体操の様子

ホームページ

ぜん息･COPD 等の基礎知識や動画、機構のイベント情報、関連団体が発信するぜん息・COPD 等に関するイベント情報や最新の医療情報が確認できます。



https://www.erca.go.jp/yobou/

X（旧ツイッター）

ぜん息・COPDに関する知識、イベント情報、パンフレットの発行情報など、最新情報を発信しています。フォローをお願いいたします。



@ERCA_yobou
(https://x.com/ERCA_yobou)

パンフレット等の紹介

ぜん息・COPD 等に関するパンフレットや自己管理に使うツールを作成し、PDF 等で配布しています。



成人ぜん息
ハンドブック



呼吸リハビリテーション
啓発チラシ



呼吸リハビリテーション
マニュアル①～⑦



すこやかライフ No.60
（無料で定期送付も承っています）

パンフレット
お申込・
お問合せ

WEB https://www.erca.go.jp/yobou/pamphlet/form/index.html

TEL 044-520-9568

すこやかライフWEB版では、最新トピックスを随時配信中！本誌では掲載しきれないWEB限定記事もあります。



ぜん息・COPD相談室

0120-598014（こきゅうは いーよ）

受付 月～土（祝日を除く） 10:00～17:00

看護師・専門医（予約制）が対応

相談無料

独立行政法人 環境再生保全機構

ぜん息・COPDに関する相談に、看護師・専門医（予約制）が応じています。

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。
VEGETABLE OIL INK

独立行政法人 環境再生保全機構
ERCA

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番　ミューザ川崎セントラルタワー 8F
予防事業部 管理課　TEL 044-520-9564(ダイヤルイン)　FAX 044-520-2134

公害健康被害予防事業だよりは、当機構ホームページに掲載しております。